

2020年大会に向けた国産材・木材利用の推進

1. 我が国の森林・国産材の状況

- わが国では人工林資源が充実し、その多くが利用期に達していますが、国産材に対する木材需要は低迷し、国産材供給量は年間成長量の約1/4～1/5程度となっており、木材価格も長期的に下落傾向にあります。
- この様な状況を打破するために、木材利用ポイントの活用や地域材の安定供給への対策など、国産材の利用を促進する取り組みも行われています。
- 今後の国産材利用の推進においては、建材用途は需要拡大の余地が大きいと考えられている一方で、人口減少社会を迎える国内では、住宅着工数の大幅な増加は見込めない状況と言えます。公共建築物については、一定の基準を満たすものは原則木造化するとの方針を国が示してもおり、住宅以外の大規模構造物への木材利用、住宅用建材の輸出が今後の木材の量的な消費拡大を促す選択肢と考えられます。

2. オリンピック・パラリンピック大会に向けた動き

- オリンピック・パラリンピック東京大会では、恒設、仮設の競技施設やスタンドなどの建設が計画されています。オリンピック・パラリンピックでは、国の特徴を打ち出したり、象徴的な施設デザインが行われることが多く、今後の施設建設が進む中で、我が国の木に親しむ文化としての特徴を盛り込んだ、木造・木質化の施設設計が行われる可能性があります。
- 江東区の計画では、区内の恒設競技場の木造化を提言するなど、一部で競技施設への木材利用を推進する動きが具体的に出ています。
- 森林・木材関係者の間でも、国産材50%目標の達成に向けて木材の量的な消費拡大を促す、国民に広く木造・木質化施設のメリットを示す場として、オリンピック・パラリンピック東京大会の施設への木材利用推進への効果が期待されています。

3. 取り組みの意義・ポイント

- 各地の木材消費を促すきっかけとして、オリンピック・パラリンピック東京大会が注目をあつめています。大会開催に当たりIOCが求めている、イベント開催のサステナビリティ、大会のハード・ソフト両面におけるレガシーの活用など、大会の要件、コンセプトに沿ったメッセージの発信が重要と考えられます。
- 東京での大会開催の影響をどの様に地方に繋げて行か・盛り上げていくかという点も大きな関心事・課題となっており、木材利用を通じた地方・木材産業の巻き込み、波及効果などの観点も重要と考えられます。
- 資材としての木材の特徴を、性質面、コスト面、流通面なども含めて把握し、他の資材と比べた際の利点、欠点を補うための具体的な方法を踏まえた情報発信が必要となります。



© Atsushi Sato